



2022年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月13日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL https://www.wingarc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	4,713	11.2	1,410	17.6	1,372	18.3	1,007	20.9	1,007	20.9	1,009	22.6
2021年2月期第1四半期	4,238	—	1,199	—	1,160	—	833	—	833	—	823	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	32.49	29.65
2021年2月期第1四半期	26.72	—

(注) 当社株式は、2021年2月期第1四半期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2021年2月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益は記載していません。

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,724	14.4	1,735	14.0	1,015	20.3
2021年2月期第1四半期	1,507	—	1,521	—	843	—

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2022年2月期第1四半期	56,521		26,176		26,175		46.3	
2021年2月期	55,909		25,677		25,676		45.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	24.00	24.00
2022年2月期	0.00				
2022年2月期（予想）		20.60	0.00	20.60	41.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	19,000	3.9	5,880	83.3	5,760	82.7	4,216	71.9	4,216	71.9	137.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	31,651,670株	2021年2月期	31,198,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	500,000株	2021年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	31,009,747株	2021年2月期1Q	31,198,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～5月31日)における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症(コロナ禍)の影響により、依然不透明な状況が続いております。変異株による感染拡大を受けて、2021年4月に3回目の緊急事態宣言が4都府県を対象(最終的には10都道府県が対象)に発出され、国民への不要不急の外出自粛や飲食店への休業要請、酒類の提供自粛及び営業時間の短縮等を求める厳しい内容となりました。同年6月20日に沖縄を除く9都道府県で緊急事態宣言は解除されたものの、大都市圏は、まん延防止等重点措置の対象地域に指定されており、経済への影響が懸念されております。また、2021年1-3月期の実質GDP(国内総生産)の成長率は、年率5.1%減と3四半期ぶりのマイナスとなり、回復基調にあった国内経済も2020年末からの感染拡大の影響を受ける形となりました。今後についても国内の感染状況が实体经济に大きく影響する状況が続くと思われま

一方、当社グループが属する企業向けIT市場においては、前年度の投資抑制の影響もあり、2021年度はIT投資は回復する見込みとなっております(注1)。その中でも、特にクラウド市場については、コロナ禍で中断したプロジェクトの再開や企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み拡大から高成長を続けると見られており、2025年まで年平均25.9%で成長すると想定されております(注2)。

(注1) 日本銀行「第188回 全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」ソフトウェア投資額

(注2) インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内クラウド市場予測、2021年～2025年」FIGURE 1 国内クラウド市場 売上額

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2021年3月	企業間の紙の帳票のやり取りをオンラインで完結することができる文書データ流通のクラウドサービスである「SVF TransPrint」の運用機能の強化を実施。
2021年4月	エンタープライズ向けデジタルワークフロー「ServiceNow」と連携するドキュメント管理ソリューション「SPA Cloud for ServiceNow」の提供を開始。ServiceNowでのセキュアで効率的な文書管理やAI OCRを用いたドキュメントの電子化による情報の活用を促進。
2021年5月	クラウドデータ基盤ソリューションの「Dr. Sum Cloud」にスモールスタートに適したEntryライセンスを追加。中堅企業や部門単位でのクラウドデータベースを用いた情報活用をサポート。
2021年5月	運送会社向けのDXを支援する新クラウドサービス「IKZO(イクゾー)」を発表。同時に運送会社におけるデータの可視化により業務改善をはかる「IKZOアナリティクス」の提供を開始。
2021年5月	伊藤忠商事株式会社、ジーアイクラウド株式会社及び当社の3社は、Google Cloudを基盤とした企業のDX推進支援において協業することに合意。第一弾として、クラウド上に効率的なビッグデータ処理基盤を構築、分析、可視化するサービスの提供を開始。
2021年5月	帳票出力機能を強化した「SVF Ver. 10.1」の提供を開始。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～5月31日)における売上収益は4,713百万円(前年同期比11.2%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、本社オフィスの一部解約に伴う使用権資産償却費の減少があったものの、DX関連ソリューション開発に伴う外注費の増加や、人員の採用による人件費の増加などで、前年同期比263百万円増加の3,303百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は1,410百万円(前年同期比17.6%増)、税引前四半期利益は1,372百万円(前年同期比18.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,007百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益を重要な経営指標と位置付けております。

【調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表】

(単位:百万円)

決算期	2021年2月期 第1四半期	2022年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	1,199	1,410	211	17.6%
減価償却費及び償却費 (注1)	308	314	5	1.8%
EBITDA(注2)	1,507	1,724	216	14.4%
(調整額)				
一過性の監査報酬費用	1	-	△1	-
上場関連費用	12	10	△1	△15.6%
調整後EBITDA(注3)	1,521	1,735	213	14.0%

決算期	2021年2月期 第1四半期	2022年2月期 第1四半期	増減	増減率
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	833	1,007	173	20.9%
(調整額)				
一過性の監査報酬費用	1	-	△1	-
上場関連費用	12	10	△1	△15.6%
調整項目の税効果調整 (注4)	△3	△2	1	-
調整後親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益(注5)	843	1,015	171	20.3%

- (注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。
5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益=親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

EBITDA及び調整後EBITDAは、営業利益の増加により、それぞれ1,724百万円(前年同期比14.4%増)、1,735百万円(前年同期比14.0%増)と大きく増加しました。調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益も、親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加により、1,015百万円(前年同期比20.3%増)と大きく増加しました。

ソリューション別の売上収益につきましては、帳票・文書管理ソリューションは2,921百万円(前年同期比6.9%増)、データエンパワーメントソリューションは1,791百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

(単位:百万円)

ソリューション区分		2021年2月期 第1四半期	2022年2月期 第1四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	2,620	2,739	118	4.5%
	SPA	89	150	60	67.8%
	その他	23	31	7	33.7%
	小計	2,734	2,921	187	6.9%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	629	655	25	4.0%
	MotionBoard	607	737	130	21.5%
	その他	267	398	131	49.0%
	小計	1,504	1,791	287	19.1%
合計		4,238	4,713	474	11.2%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。「SVF」は、ソフトウェアライセンス及びソフトウェア保守は堅調に推移し、前年を上回りました。クラウドサービスについては、企業のクラウド導入が進んでいることから、クラウドサービスから直接帳票を出力するニーズが高まっており、前年を5割程度上回る好調な結果となりました。この結果、売上収益は2,739百万円(前年同期比4.5%増)となりました。一方、「SPA」は、リモートワークに伴うペーパーレス需要等から、ソフトウェアライセンス及び保守、クラウドサービス全て好調に推移し、150百万円(前年同期比67.8%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,921百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr. Sum」は、ソフトウェアライセンス及びソフトウェア保守は堅調に推移し、売上収益は655百万円(前年同期比4.0%増)となりました。「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンスは前年を2割程度上回り、ソフトウェア保守も堅調に推移しました。クラウドサービスにつきましても、前年を3割程度上回ったことから、売上収益は737百万円(前年同期比21.5%増)となりました。「その他」につきましては、主にソフトウェアライセンス導入時に利用されるプロフェッショナルサービスが、前年はコロナ禍の影響により大幅に減少していたことから、その反動で大きく増加しております。この結果、売上収益は398百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は1,791百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、56,521百万円(前期末比611百万円増)となりました。流動資産は8,256百万円(前期末比964百万円増)、非流動資産は48,264百万円(前期末比353百万円減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物951百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却などに伴うその他の無形資産217百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、30,344百万円(前期末比112百万円増)となりました。流動負債は11,372百万円(前期末比197百万円増)、非流動負債は18,971百万円(前期末比85百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少などに伴うその他の流動負債の減少621百万円があったものの、契約負債の増加878百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、リース負債の減少に伴うその他の金融負債78百万円の減少によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、26,176百万円(前期末比499百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少736百万円があったものの、ストックオプション行使に伴う資本金の増加116百万円及び資本剰余金の増加116百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,007百万円の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,122百万円(前期末比951百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,604百万円(前年同期は1,190百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額449百万円の計上があったものの、税引前四半期利益1,372百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上380百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58百万円(前年同期は68百万円の使用)となりました。これは主に、サーバールームにおける電源工事や業務用パソコンなど有形固定資産の取得による支出31百万円、セキュリティ監視強化など社内インフラシステム構築に伴う無形資産の取得による支出29百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、603百万円(前年同期は4,314百万円の獲得)となりました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入226百万円があったものの、配当金の支払736百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,170,346	6,122,265
営業債権及びその他の債権	1,728,618	1,599,476
その他の金融資産	19,105	17,282
その他の流動資産	373,631	517,389
流動資産合計	7,291,702	8,256,414
非流動資産		
有形固定資産	1,910,629	1,805,105
のれん	27,248,000	27,256,453
その他の無形資産	17,206,028	16,988,473
その他の金融資産	2,245,766	2,204,829
その他の非流動資産	7,775	9,938
非流動資産合計	48,618,199	48,264,800
資産合計	55,909,901	56,521,214
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	833,934	484,400
契約負債	5,526,490	6,405,042
一年内返済長期借入金	1,997,480	1,998,319
未払法人所得税	402,520	336,226
その他の金融負債	440,998	796,536
その他の流動負債	1,974,056	1,352,456
流動負債合計	11,175,481	11,372,982
非流動負債		
長期借入金	14,164,417	14,170,517
引当金	91,519	91,578
その他の金融負債	259,407	181,212
繰延税金負債	4,541,151	4,527,923
非流動負債合計	19,056,496	18,971,232
負債合計	30,231,977	30,344,214
資本		
資本金	200,000	316,487
資本剰余金	11,124,874	11,241,294
その他の資本の構成要素	656,664	651,920
自己株式	△650,000	△650,000
利益剰余金	14,345,215	14,615,939
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,676,754	26,175,641
非支配持分	1,170	1,357
資本合計	25,677,924	26,176,999
負債及び資本合計	55,909,901	56,521,214

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上収益	4,238,874	4,713,690
人件費	△1,149,821	△1,261,216
研究開発費	△552,113	△603,755
外注・業務委託料	△332,763	△419,660
支払手数料	△188,566	△193,751
その他の営業収益	5,077	3,486
その他の営業費用	△821,591	△828,585
営業利益	1,199,094	1,410,206
金融収益	593	1,405
金融費用	△39,643	△38,953
税引前四半期利益	1,160,045	1,372,658
法人所得税費用	△326,320	△364,995
四半期利益	833,724	1,007,663
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	833,655	1,007,475
非支配持分	69	187
四半期利益	833,724	1,007,663
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.72	32.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	29.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期利益	833,724	1,007,663
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,068	△27,414
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,068	△27,414
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,590	28,794
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△14,590	28,794
税引後その他の包括利益	△10,521	1,380
四半期包括利益	823,202	1,009,044
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	823,133	1,008,856
非支配持分	69	187
四半期包括利益	823,202	1,009,044

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△83,882	51,886	342,511	310,514
四半期利益						—
その他の包括利益			△14,590		4,068	△10,521
四半期包括利益合計	—	—	△14,590	—	4,068	△10,521
株式報酬取引				9,549		9,549
所有者との取引額合計	—	—	—	9,549	—	9,549
2020年5月31日時点の残高	200,000	11,124,874	△98,473	61,435	346,580	309,541

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2020年3月1日時点の残高	11,893,096	23,528,485	545	23,529,030
四半期利益	833,655	833,655	69	833,724
その他の包括利益		△10,521		△10,521
四半期包括利益合計	833,655	823,133	69	823,202
株式報酬取引		9,549		9,549
所有者との取引額合計	—	9,549	—	9,549
2020年5月31日時点の残高	12,726,751	24,361,167	614	24,361,782

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664
四半期利益						—
その他の包括利益			28,794		△27,414	1,380
四半期包括利益合計	—	—	28,794	—	△27,414	1,380
配当金						—
新株予約権の行使	116,487	116,487		△6,124		△6,124
自己株式の取得						—
自己株式の消却		△67				—
所有者との取引額合計	116,487	116,420	—	△6,124	—	△6,124
2021年5月31日時点の残高	316,487	11,241,294	15,229	69,855	566,835	651,920

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年3月1日時点の残高	△650,000	14,345,215	25,676,754	1,170	25,677,924
四半期利益		1,007,475	1,007,475	187	1,007,663
その他の包括利益			1,380		1,380
四半期包括利益合計	—	1,007,475	1,008,856	187	1,009,044
配当金		△736,752	△736,752		△736,752
新株予約権の行使			226,850		226,850
自己株式の取得	△67		△67		△67
自己株式の消却	67		—		—
所有者との取引額合計	—	△736,752	△509,969	—	△509,969
2021年5月31日時点の残高	△650,000	14,615,939	26,175,641	1,357	26,176,999

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,160,045	1,372,658
減価償却費及び償却費	464,101	380,300
金融収益	△593	△1,405
金融費用	35,140	39,140
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	393,776	129,141
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△445,810	△349,533
契約負債の増減額(△は減少)	919,096	878,551
その他	△366,192	△371,356
小計	2,159,564	2,077,497
利息及び配当金の受取額	593	134
利息の支払額	△33,304	△23,854
法人所得税の支払額	△935,941	△449,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,911	1,604,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,982	△31,118
無形資産の取得による支出	△6,378	△29,368
敷金及び保証金の差入による支出	△2,851	△1,159
敷金及び保証金の回収による収入	318	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,894	△58,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△188,890	△93,502
借入による収入	4,500,000	—
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	—	△736,752
株式の発行による収入	—	226,850
その他	3,565	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,314,674	△603,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,814	9,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,430,877	951,918
現金及び現金同等物の期首残高	4,962,584	5,170,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,393,461	6,122,265

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。